



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,994	4.8	3,223	27.2	2,997	25.8	1,911	17.3
29年3月期	74,422	3.3	2,534	9.0	2,382	6.5	1,629	13.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,051百万円 (7.8%) 29年3月期 1,903百万円 (88.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	55.35		7.0	4.3	4.1
29年3月期	47.20		6.3	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,370	29,703	39.0	806.85
29年3月期	66,962	28,413	39.6	767.74

(参考) 自己資本 30年3月期 27,863百万円 29年3月期 26,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,750	3,001	2,014	9,424
29年3月期	2,296	2,502	1,177	8,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		9.00	15.00	518	31.8	2.0
30年3月期		7.50		7.50	15.00	518	27.1	1.9
31年3月期(予想)		8.50		8.50	17.00		26.1	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭、記念配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	82,000	5.1	3,800	17.9	3,450	15.1	2,250	17.7	65.15

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,534,092 株	29年3月期	34,534,092 株
期末自己株式数	30年3月期	322 株	29年3月期	312 株
期中平均株式数	30年3月期	34,533,777 株	29年3月期	34,533,780 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,243	220.8	1,845	391.2	1,890	357.0	1,817	310.2
29年3月期	699	98.0	375	74.3	413	74.3	443	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	52.62	
29年3月期	12.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,290	25,520	97.1	738.99
29年3月期	25,110	24,318	96.8	704.19

(参考) 自己資本 30年3月期 25,520百万円 29年3月期 24,318百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善が続く中で個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、首都圏を中心に官需、民需ともに増加し、全体の出荷量は前年度対比若干の増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目として、基礎体力作りの総仕上げに注力し、国内施工部門における人員の増強、施工管理の効率化に取り組んでまいりました。生産部門におきましては、高強度(123N)コンクリートパイルの需要拡大に対応すべく、自社10工場中9工場生産・出荷出来る体制を整えました。営業部門におきましては、新たに技術開発したJSHR工法(場所打ち)や地熱トルネード工法(コンクリートパイル)、ジョイントカプラ工法等を積極的に提案し完工実績をあげるなど、総合的な設計提案を推進してまいりました。また、設計・生産・施工の各部門との連携強化による営業体制の効率化を図るため、昨年9月に本社及び東京支店を移転しました。更に、関東地区における一層の業容拡大を目指し、群馬大同工業株式会社と合併にてジャパンパイル関東販売株式会社を昨年10月に新たに設立しました。

海外におきましては、ベトナムの事業会社のPhan Vu Investment Corporation(以下、「PV社」という)が、旺盛な需要が見込まれることから、ロンアン工場においてコンクリートパイルの第2製造ラインを増設し、生産能力の増強を行いました。また、前年度設立したPhan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.のコンクリート製建設資材の製造ラインも完成し、生産・販売活動を開始しました。ミャンマーにおきましては、VJP Co., Ltd.がティラワ経済特区工業団地で建設を進めていた遠心成形コンクリートパイルの工場が完成し、本格的な生産・出荷に向けた体制が整いました。

売上高につきましては、当連結会計年度のコンクリートパイル部門は、国内部門の伸びにより、前年同期比3.9%増となりました。場所打ち部門も順調に推移し、また海外も堅調に推移したことから全体で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高779億94百万円(前年同期比4.8%増)となりました。一方、利益面につきましては、国内のコンクリートパイルの増収が寄与したことから、営業利益32億23百万円(同27.2%増)、経常利益29億97百万円(同25.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益19億11百万円(同17.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ30億73百万円増加し、458億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が6億70百万円、たな卸資産が22億35百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加し、255億52百万円となりました。主な要因は、有形固定資産がベトナムにおけるロンアン工場第2ライン増設、ミャンマーにおける新工場建設などにより11億37百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ31億18百万円増加し、416億66百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金合計が28億81百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加19億11百万円、配当金の支払いによる減少5億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億56百万円、為替換算調整勘定の減少1億49百万円、非支配株主持分の減少61百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ12億89百万円増加し297億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は94億24百万円となり、前連結会計年度末より6億65百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比5億45百万円減少し17億50百万円となりました。この要因は、たな卸資産の増加23億7百万円、法人税等の支払い9億39百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上30億19百万円、減価償却費の計上20億47百万円などにより増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比4億99百万円増加し30億1百万円となりました。この要因は、コンクリートパイル製造用設備及び型枠、施工機材などの有形固定資産の取得による支出30億84百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は20億14百万円(前年同期は11億77百万円の使用)となりました。この要因は、配当金の支払いにより6億73百万円減少したものの、短期借入金の純増加20億65百万円、長期借入金が返済により10億61百万円減少した一方で実行により22億34百万円増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.4	41.1	41.5	39.6	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.3	39.4	23.3	31.5	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.4	10.0	3.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	13.6	2.6	5.7	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における金利上昇や通商交渉のもたらす影響が懸念されるものの、国内の個人消費や設備投資は引き続き堅調な推移が予想されることから、緩やかな景気の回復が続くと期待されます。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましては、人材不足の状況が続くものの、引き続き建設需要の拡大が期待できることから、次年度出荷量は増加になると予測されます。

このような環境のもと、当社グループは5か年計画の最終年度を迎えますが、施工部門においては、施工管理者の機動的な配置を行うことと、ICTを活用した効率的な施工管理の導入を図ることで、効率的な施工を進めてまいります。生産部門では、高強度コンクリートパイルの生産性向上を目指す一方、品質管理の徹底にも注力してまいります。技術開発しました新工法につきましては、引き続き積極的に拡販に注力するとともに、更なる工法の開発に注力してまいります。また、需要拡大が見込まれる首都圏において大型工事物件を中心に受注獲得に注力し、シェアアップを目指すとともに、当年度に引き続き予想される原材料の値上がりを適切に受注価格に反映させることで、工事粗利の改善を目指してまいります。

海外では、ベトナムのPV社は、これまでに設備増強してきた各工場の製造ラインと施工機械をフルに活用することで旺盛な需要を取り込み、更なる業容の拡大につなげてまいります。また当事業年度において設備投資を行ってきたコンクリート製建設資材事業を本格化させ、事業の多角化を目指してまいります。また、ミャンマーにおきましては、完成したVJP Co., Ltd.の新工場の本格稼働により、当社グループの業績に寄与してまいります。

次年度の業績としては、これまでの5か年計画の取組状況とその成果、並びに海外事業の拡大を踏まえ、売上高820億円(前年同期比5.1%増)、営業利益38億円(同17.9%増)、経常利益34億50百万円(同15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億50百万円(同17.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784	9,454
受取手形及び売掛金	24,006	24,123
未成工事支出金	5,333	6,259
商品及び製品	3,101	3,553
原材料及び貯蔵品	931	1,790
繰延税金資産	255	197
その他	847	891
貸倒引当金	△516	△452
流動資産合計	42,744	45,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,458	7,300
機械装置及び運搬具(純額)	5,383	5,808
土地	4,958	4,955
リース資産(純額)	1,696	1,665
建設仮勘定	714	624
その他(純額)	722	717
有形固定資産合計	19,934	21,072
無形固定資産		
のれん	187	153
その他	287	351
無形固定資産合計	474	504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303	2,522
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	49	80
その他	1,494	1,411
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,808	3,975
固定資産合計	24,218	25,552
資産合計	66,962	71,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,922	11,541
ファクタリング未払金	13,398	12,573
短期借入金	3,285	5,250
1年内返済予定の長期借入金	868	1,213
リース債務	265	498
未払法人税等	626	665
賞与引当金	481	345
完成工事補償引当金	141	152
工事損失引当金	98	7
その他	3,625	3,033
流動負債合計	32,713	35,281
固定負債		
社債	822	595
長期借入金	2,495	3,294
リース債務	519	358
繰延税金負債	555	636
退職給付に係る負債	552	594
役員退職慰労引当金	85	126
長期未払金	425	426
その他	378	351
固定負債合計	5,834	6,384
負債合計	38,548	41,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,472	7,468
利益剰余金	13,067	14,408
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,010	27,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	680
為替換算調整勘定	△0	△149
退職給付に係る調整累計額	△21	△15
その他の包括利益累計額合計	502	515
非支配株主持分	1,901	1,840
純資産合計	28,413	29,703
負債純資産合計	66,962	71,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,422	77,994
売上原価	63,958	66,658
売上総利益	10,463	11,336
販売費及び一般管理費	7,928	8,113
営業利益	2,534	3,223
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	55
スクラップ売却益	7	51
補助金収入	42	41
その他	229	135
営業外収益合計	324	285
営業外費用		
支払利息	389	405
その他	88	105
営業外費用合計	477	511
経常利益	2,382	2,997
特別利益		
固定資産売却益	22	31
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	22	48
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	26
工場閉鎖損失	156	—
その他	11	—
特別損失合計	205	26
税金等調整前当期純利益	2,198	3,019
法人税、住民税及び事業税	585	912
法人税等調整額	△251	20
法人税等合計	334	933
当期純利益	1,864	2,085
非支配株主に帰属する当期純利益	234	174
親会社株主に帰属する当期純利益	1,629	1,911

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,864	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	156
為替換算調整勘定	△263	△196
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	38	△34
包括利益	1,903	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812	1,923
非支配株主に係る包括利益	90	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,491	11,851	△0	24,814
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629		1,629
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	1,215	—	1,196
当期末残高	5,470	7,472	13,067	△0	26,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	237	120	△37	319	2,086	27,220
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,629
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	△120	15	182	△184	△2
当期変動額合計	287	△120	15	182	△184	1,193
当期末残高	524	△0	△21	502	1,901	28,413

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,472	13,067	△0	26,010
当期変動額					
剰余金の配当			△569		△569
親会社株主に帰属する当期純利益			1,911		1,911
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,341	△0	1,337
当期末残高	5,470	7,468	14,408	△0	27,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	524	△0	△21	502	1,901	28,413
当期変動額						
剰余金の配当						△569
親会社株主に帰属する当期純利益						1,911
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△149	5	12	△61	△48
当期変動額合計	156	△149	5	12	△61	1,289
当期末残高	680	△149	△15	515	1,840	29,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198	3,019
有形固定資産減価償却費	2,041	2,024
無形固定資産減価償却費	18	23
のれん償却額	26	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	133	△130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159	40
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	141	10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	98	△91
受取利息及び受取配当金	△45	△58
支払利息	389	405
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
固定資産除却損	37	26
工場閉鎖損失	156	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△5,817	△267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,102	△2,307
仕入債務の増減額(△は減少)	750	1,669
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	2,620	△642
未成工事受入金の増減額(△は減少)	571	△300
未払消費税等の増減額(△は減少)	267	△262
未収消費税等の増減額(△は増加)	271	84
その他	221	△182
小計	2,922	3,062
利息及び配当金の受取額	45	58
利息の支払額	△404	△429
法人税等の支払額	△266	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△54
定期預金の払戻による収入	48	49
有形固定資産の取得による支出	△2,496	△3,084
有形固定資産の売却による収入	55	100
有形固定資産の除却に係る支出	△13	△7
無形固定資産の取得による支出	△33	△41
投資有価証券の取得による支出	△14	△3
投資有価証券の売却による収入	—	41
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,502	△3,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	623	2,065
長期借入れによる収入	1,002	2,234
長期借入金の返済による支出	△1,070	△1,061
社債の償還による支出	△194	△197
リース債務の返済による支出	△854	△291
非支配株主からの払込みによる収入	112	4
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△414	△569
非支配株主への配当金の支払額	△10	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△371	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,542	665
現金及び現金同等物の期首残高	10,301	8,759
現金及び現金同等物の期末残高	8,759	9,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	767.74円	806.85円
1株当たり当期純利益金額	47.20円	55.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,413	29,703
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,901	1,840
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,901)	(1,840)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,512	27,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	34,533	34,533

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,629	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	1,629	1,911
期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。